



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当

(氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,437	5.6	4,599	18.6	10,532	10.7	8,486	13.8
27年3月期	60,089	6.4	3,879	36.6	9,518	23.0	7,458	30.4

(注) 包括利益 28年3月期 5,755百万円 (△49.2%) 27年3月期 11,320百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	292.27	—	10.3	10.1	7.3
27年3月期	257.08	—	9.9	9.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,852百万円 27年3月期 5,198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	106,182	85,969	79.6	2,910.44
27年3月期	102,778	81,664	78.1	2,767.88

(参考) 自己資本 28年3月期 84,558百万円 27年3月期 80,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,995	△2,494	△1,574	27,625
27年3月期	7,102	△5,101	△576	22,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	1,253	16.7	1.8
28年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,521	17.8	1.8
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		18.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△1.2	2,000	△20.7	4,900	△16.7	3,950	△15.5	136.04
通期	64,500	1.7	4,200	△8.7	10,000	△5.1	8,000	△5.7	275.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、決算短信(添付資料)「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,272,503 株	27年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,219,099 株	27年3月期	1,254,440 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,035,356 株	27年3月期	29,012,948 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,189	3.1	1,590	4.4	7,965	40.9	7,042	48.9
27年3月期	40,902	1.7	1,523	4.4	5,651	△17.0	4,730	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	242.56	—
27年3月期	163.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	77,270		61,029		79.0	2,100.59		
27年3月期	72,888		56,017		76.9	1,930.42		

(参考) 自己資本 28年3月期 61,029百万円 27年3月期 56,017百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な雇用や個人消費に支えられ景気回復が持続し、欧州も緩やかに景気回復基調となりました。一方、中国での景気減速が鮮明となるほか、その余波や資源価格の下落を受けて新興国経済も軟調に推移しました。

また、国内経済は、全体としては企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな景気回復基調が続いたものの、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明感が強まってきました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や軽搬送向け等が堅調に推移し、国内においても物流業界向けや半導体製造装置向け等が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 33 億円増 (5.6%増) の 634 億 3 千 7 百万円となりました。

損益面では、継続的な生産性改善の効果や為替の影響もあり、営業利益は、45 億 9 千 9 百万円と前年度比 7 億 2 千万円 (18.6%増) の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び為替の影響もあり持分法投資利益が前年度比 6 億 5 千 3 百万円増加しました。この結果、経常利益は、105 億 3 千 2 百万円と前年度比 10 億 1 千 4 百万円の増益 (10.7%増) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、84 億 8 千 6 百万円と前年度比 10 億 2 千 7 百万円の増益 (13.8%増) となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、海外では、物流業界、郵便機向け等の搬送用ベルトが堅調に推移しました。また、中国の金融機器向けも比較的堅調に推移しました。国内では、半導体・液晶業界向けや産業ロボット向けが堅調に推移しました。ゴム製品は、工作機械向けのシール製品が低調、関連会社向けのゴム素材製品も低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 246 億円と前年度比 8 億 4 千 4 百万円の増加 (3.6%増) となりました。セグメント利益は、21 億 6 千 2 百万円と前年度比 1 千 9 百万円の減少 (0.9%減) となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けチューブ製品や自動車業界向けのメカトロ製品が堅調に推移しました。海外では、メキシコや韓国で自動車用燃料チューブが堅調に推移しました。一方、建設機械向けは、世界的に低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 278 億 1 千 8 百万円と前年度比 17 億 4 千 5 百万円の増加 (6.7%増) となりました。セグメント利益は、28 億 8 千万円と前年度比 4 億 5 千 8 百万円の増加 (18.9%増) となりました。

③ その他産業用製品事業

空調製品は、国内は病院や医薬関係施設の設備投資に支えられ堅調に推移しました。また、台湾でも設備投資需要が底堅く推移しました。感温性粘着テープは、国内のセラミックコンデンサー業界の需要が堅調に推移、また、新しい用途向けの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 76 億 1 千 4 百万円と前年度比 7 億 6 百万円の増加 (10.2%増) となりました。セグメント損失は、2 億 4 千 9 百万円と前年度比 1 億 5 千 5 百万円の改善となりました。

④ 不動産事業

新しいテナントの入居などの影響により、売上高は 9 億 9 千 9 百万円と前年度比 1 千万円の増加 (1.1%増) となりました。セグメント利益は、修繕費用の減少もあり 4 億 9 百万円と前年度比 2 千 5 百万円の増加 (6.8%増) となりました。

⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は 11 億 2 千 4 百万円と前年度比 1 千 1 百万円の増加 (1.0%増) となりましたが、セグメント利益は、8 億 7 千 9 百万円と前年度比横ばいとなりました。

⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は 12 億 8 千万円と前年度比 2 千 9 百万円の増加 (2.3%増) となりましたが、セグメント利益は、9 千 9 百万円と前年度比横ばいとなりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は底堅い成長が持続すると見込まれる一方、金融政策による景気への影響が懸念されます。欧州経済も緩やかな回復が見込まれるもの、難民問題等による経済の混乱が危惧されます。また、新興国経済も中国の景気減速の影響が引き続き予想されるなど、総じて先行きは不透明な状況にあります。国内経済につきましては、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、円高や中国・新興国経済の減速影響による企業業績の下振れが懸念されるなど先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の第2フェーズの2年目の目標達成に向け、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は645億円（前年度比1.7%増）の若干増収、損益面では、為替の影響や設備投資増による減価償却費の増加および先行投資コストも勘案し、営業利益は42億円（前年度比8.7%減）、経常利益は100億円（前年度比5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前年度比5.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,061億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億4百万円の増加となりました。流動資産は560億2千万円となり44億5百万円の増加となりました。主な要因は現金同等物等の増加によるものです。

固定資産は501億6千1百万円となり10億1百万円減少しました。そのうち有形固定資産は185億7千5百万円と1億7千6百万円増加しました。無形固定資産は6億2千6百万円と1億6千8百万円の増加となりました。投資その他の資産は309億5千9百万円と、13億4千6百万円減少しました。

負債合計は202億1千3百万円と9億円の減少となりました。主な要因は支払手形および買掛金の減少と繰延税金負債の減少によるものです。純資産合計は859億6千9百万円となり43億4百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が円高によりマイナスに働いたものの、親会社株主に帰属する当期純利益84億8千6百万円による利益剰余金の増加があった事によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.1%から79.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,102	8,995	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△2,494	2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,574	△997
現金及び現金同等物の増減額	1,742	4,599	2,856
現金及び現金同等物の期末残高	22,984	27,625	4,641

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円増加し、276億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し18億9千3百万円多い、89億9千5百万円の収入となりました。これは主に当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し26億6百万円少ない、24億9千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し9億9千7百万円多い、15億7千4百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払額増加等によるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	74.0	77.0	77.4	78.1	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	65.7	61.4	92.3	77.6
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	213.3	279.7	525.7	587.4	617.4

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。具体的には、当期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より9円増配し、年間52円とさせていただきます。また次期の配当金については、業績は増収減益を予想していますが、据え置きとさせていただきます。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や海外子会社において、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社27社及び関連会社10社（平成28年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に係る事業を行っております。

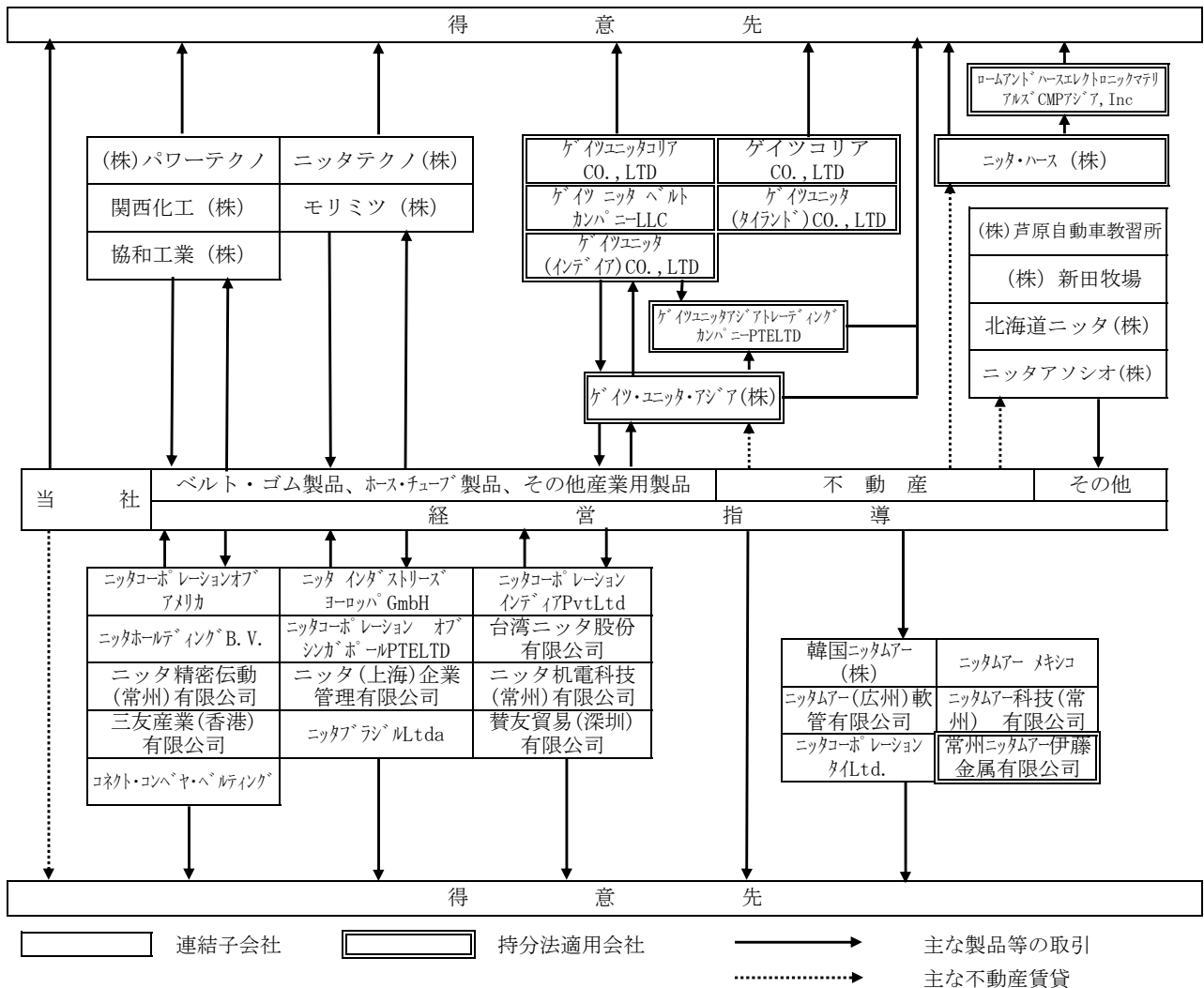
各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品 通信機器、電子機器	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、賛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、 ニッタコーポレーションインテアPvtLtd、ニッタブラジルLtda、コネクト・コンパニベルディング
	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	
	海外	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツユニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッタヘルカンパニーLLC ゲイツユニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツユニッタ(インテア)CO., LTD ゲイツユニッタアジアトレードインクカンパニーPTE LTD	
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング メカトロ製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司 ニッタ机电科技(常州)有限公司、ニッタコーポレーションタLtd.
その他の製品産業	空調製品 センサ製品 感温性粘着テープ	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スリー	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンド・ハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所 ニッタアソシオ(株)

(注)①ニッタコーポレーションタLtd. は、平成27年3月に設立しております。

②コネクト・コンパニベルディングは、平成28年3月1日付で株式を全額取得し、子会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確認しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本とし、中長期的な経営戦略に基づき、経営指標について目標値を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定しております。

2015年度以降は、その第2フェーズとして3年間(2015年度～2017年度)の中期経営計画を推進しております。

その概要については、以下のとおりです。

◎中長期経営計画『V2020』(2012年度～2020年度)の概要

(ア) 当社グループの10年後のあるべき姿

ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

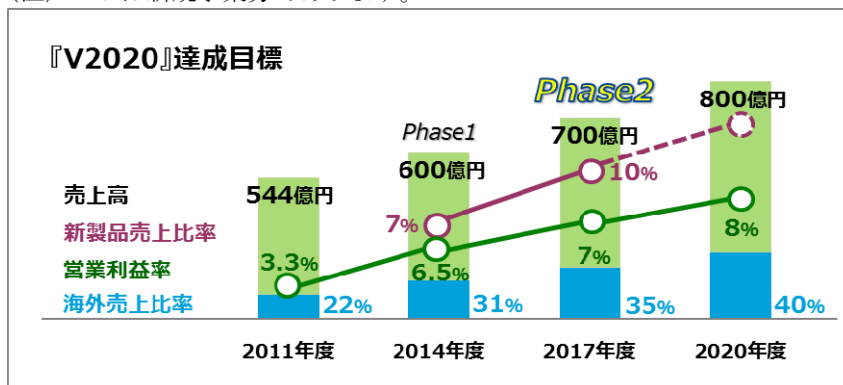
(イ) 中長計「V2020」第2フェーズの三大チャレンジ

- ・新製品・新事業の創出
- ・グローバル化の推進
- ・トータルコスト競争力の向上

(ウ) 業績目標(連結)

	2017年度目標	2020年度目標
売上高	700億円	800億円+α
営業利益率	7%	8%
海外売上高比率	35%	40%

(注) +αは新規事業分であります。



(エ) 基本戦略

当社グループは、上記三大チャレンジをもとに、以下のグループ基本戦略を確実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

- (1) 新技術・新製品・新事業の継続的創出
- (2) TPF(テクノロジープラットフォーム)の強化
- (3) メーカー営業の原点に立ち返り開発営業機能を強化
- (4) 既存事業のグローバル化を中心とした再成長
- (5) コーポレートガバナンス、CSR、内部統制、BCPの強化
- (6) コーポレート機能、マネジメント機能の強化
- (7) 事業連結ベースでの経営強化大方針

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)で述べた中長期経営計画『V2020』における三大チャレンジをもとに、策定したグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135	19,773
受取手形及び売掛金	19,756	19,554
有価証券	6,000	8,000
たな卸資産	5,833	6,161
繰延税金資産	663	661
その他	2,272	1,913
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	51,614	56,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,820	29,711
減価償却累計額	△18,768	△19,113
建物及び構築物（純額）	11,052	10,597
機械装置及び運搬具	15,573	16,715
減価償却累計額	△12,499	△13,007
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	3,707
工具、器具及び備品	4,544	4,732
減価償却累計額	△3,861	△3,966
工具、器具及び備品（純額）	682	765
土地	2,484	2,579
建設仮勘定	946	758
その他	207	192
減価償却累計額	△49	△26
その他（純額）	158	165
有形固定資産合計	18,399	18,575
無形固定資産	458	626
投資その他の資産		
投資有価証券	31,154	29,646
長期貸付金	17	58
退職給付に係る資産	194	255
繰延税金資産	111	110
その他	883	942
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	32,306	30,959
固定資産合計	51,163	50,161
資産合計	102,778	106,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	10,790
短期借入金	-	200
未払法人税等	617	593
賞与引当金	911	921
その他	2,090	1,999
流動負債合計	14,787	14,504
固定負債		
長期借入金	829	512
繰延税金負債	770	464
役員退職慰労引当金	153	40
退職給付に係る負債	3,484	3,591
その他	1,088	1,100
固定負債合計	6,326	5,708
負債合計	21,113	20,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	60,257	67,317
自己株式	△2,119	△2,029
株主資本合計	74,072	81,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	1,688
為替換算調整勘定	4,068	1,924
退職給付に係る調整累計額	△182	△277
その他の包括利益累計額合計	6,246	3,335
非支配株主持分	1,345	1,410
純資産合計	81,664	85,969
負債純資産合計	102,778	106,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	60,089	63,437
売上原価	43,449	45,668
売上総利益	16,639	17,769
販売費及び一般管理費	12,760	13,170
営業利益	3,879	4,599
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	107	123
業務受託料	321	305
持分法による投資利益	5,198	5,852
為替差益	252	-
その他	108	105
営業外収益合計	6,037	6,451
営業外費用		
支払利息	12	14
業務受託費用	334	343
為替差損	-	79
その他	52	79
営業外費用合計	398	517
経常利益	9,518	10,532
特別利益		
固定資産売却益	13	9
造林補助金	31	-
補助金収入	-	86
投資有価証券売却益	-	31
受取保険金	23	-
その他	5	-
特別利益合計	73	126
特別損失		
固定資産除売却損	16	16
造林圧縮損	50	-
減損損失	351	142
その他	18	-
特別損失合計	436	158
税金等調整前当期純利益	9,155	10,501
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,668
法人税等調整額	187	100
法人税等合計	1,484	1,769
当期純利益	7,670	8,731
非支配株主に帰属する当期純利益	212	245
親会社株主に帰属する当期純利益	7,458	8,486

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,670	8,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△684
為替換算調整勘定	1,016	△783
退職給付に係る調整額	△217	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	2,121	△1,419
その他の包括利益合計	3,649	△2,976
包括利益	11,320	5,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,023	5,576
非支配株主に係る包括利益	296	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	53,901	△1,868	67,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			7,458		7,458
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△631	△631
自己株式の処分		264		379	644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	264	6,356	△251	6,369
当期末残高	8,060	7,873	60,257	△2,119	74,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益						7,458
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△631
自己株式の処分						644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	3,071	△249	3,564	189	3,754
当期変動額合計	743	3,071	△249	3,564	189	10,124
当期末残高	2,360	4,068	△182	6,246	1,345	81,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	60,257	△2,119	74,072
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する当期純利益			8,486		8,486
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,060	90	7,150
当期末残高	8,060	7,873	67,317	△2,029	81,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	4,068	△182	6,246	1,345	81,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,433
親会社株主に帰属する当期純利益						8,486
連結範囲の変動						7
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△2,144	△95	△2,910	65	△2,845
当期変動額合計	△671	△2,144	△95	△2,910	65	4,304
当期末残高	1,688	1,924	△277	3,335	1,410	85,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,155	10,501
減価償却費	1,599	1,711
減損損失	351	142
のれん償却額	-	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	△155	△188
支払利息	12	14
為替差損益 (△は益)	△63	54
持分法による投資損益 (△は益)	△1,467	△270
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	2	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	△222
その他	285	△497
小計	8,179	10,524
利息及び配当金の受取額	155	188
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△1,217	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,102	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△33	△1
金銭の信託の取得による支出	△1,000	-
金銭の信託の解約による収入	-	997
有形固定資産の取得による支出	△3,401	△1,930
有形固定資産の売却による収入	73	10
無形固定資産の取得による支出	△129	△136
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△448	△1,445
投資有価証券の売却による収入	1	291
関係会社株式の取得による支出	△255	-
関係会社の有償減資による収入	74	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△331
貸付けによる支出	△37	△50
貸付金の回収による収入	54	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△2,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	629	-
長期借入金の返済による支出	△8	△117
自己株式の取得による支出	△631	△0
自己株式の売却による収入	644	90
配当金の支払額	△1,102	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△106	△113
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,742	4,599
現金及び現金同等物の期首残高	21,241	22,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	22,984	27,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 27 社 持分法適用会社数 10 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	1,657百万円	1,657百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー、通信機器、電子機器等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,756	26,073	6,907	988	1,112	58,837	1,251	60,089	—	60,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	45	181	226	176	402	△402	—
計	23,756	26,073	6,907	1,034	1,293	59,064	1,427	60,492	△402	60,089
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	2,181	2,422	△405	383	879	5,461	100	5,561	△1,682	3,879
セグメント資産	35,117	19,514	12,573	4,207	361	71,774	1,584	73,358	29,419	102,778
その他の項目										
減価償却費	475	416	123	193	—	1,208	60	1,269	330	1,599
減損損失	19	—	306	—	—	325	25	351	—	351
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,364	604	188	35	—	2,193	75	2,268	1,262	3,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,682百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額29,419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,014百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262百万円には、奈良工場独身寮の建て替え等が含まれております。

6 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,600	27,818	7,614	999	1,124	62,156	1,280	63,437	—	63,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46	182	228	127	356	△356	—
計	24,600	27,818	7,614	1,045	1,306	62,385	1,407	63,793	△356	68,437
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	2,162	2,880	△249	409	879	6,082	99	6,181	△1,582	4,599
セグメント資産	33,784	21,404	13,341	4,135	357	73,024	1,637	74,661	31,520	106,182
その他の項目										
減価償却費	596	469	67	190	—	1,323	54	1,377	333	1,711
減損損失	41	—	100	—	—	142	—	142	—	142
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	508	1,168	65	31	—	1,773	89	1,863	306	2,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,582百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額31,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,336百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円には、奈良工場基幹サーバーの更新等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
41,327	11,527	5,336	1,882	16	60,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,629	2,359	1,410	18,399

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
42,543	12,240	6,778	1,824	49	63,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,699	2,567	1,308	18,575

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	19	—	306	—	—	325	25	—	351

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	41	—	100	—	—	142	—	—	142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1	—	—	—	—	1	—	—	1
当期末残高	189	—	—	—	—	189	—	—	189
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,767.88円	2,910.44円
1株当たり当期純利益金額	257.08円	292.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,458	8,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,458	8,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,012	29,035

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	81,664	85,969
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,318	84,558
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,345	1,410
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,254	1,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,018	29,053

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度64千株、当連結会計年度222千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度240千株、当連結会計年度204千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動(平成 28 年 6 月 24 日付)
 - ① 代表取締役会長から取締役会長
・國枝信孝

2. その他の役員の変動(平成 28 年6月 24 日付)
 - ① 新任取締役候補
・中尾正孝 (新職)取締役(社外)

 - ② 新任監査役候補
・藤田浩治 (新職)常勤監査役
・森本三義 (新職)非常勤監査役(社外)

 - ③ 退任予定監査役
・西野 駐
・金村 毅

※詳細については、本日、平成 28 年 5 月 13 日付「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

1. 補欠監査役の選任(平成 28 年 6 月 24 日付)
 - ① 新任補欠監査役候補者
・高田 宥

※詳細については、本日、平成 28 年 5 月 13 日付「補欠監査役の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

以上